

平成 21 年度決算に係る

定期監査
決算審査
調査書

平成 22 年 7 月

総務部行財政改革局福利厚生室

組織改正に伴い業務を引き継いだ機関

総務部行財政改革局福利厚生課

目 次

1	前年度指摘事項等に対する措置等	1頁
	(1) 指摘事項	
	(2) 監査意見	
	(3) 決算審査意見	
2	前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項に対する処理状況	1頁
3	組織及び業務調べ	2頁
4	職員の定員、現員調べ	2頁
5	役付職員の調べ	2頁
6	主な事業に関する調べ	3頁
7	決算調書(総括表)	8頁
8	事業別実施状況調べ	9頁
9	予備費の充用調べ	10頁
10	繰越関係調べ	10頁
	(1) 継続費逐次繰越調べ	
	(2) 繰越明許費調べ	
	(3) 事故繰越調べ	
11	収入証紙取扱額調べ	10頁
12	収入事務処理状況調べ	10頁
	(1) 分担金及び負担金	
	(2) 使用料	
	(3) 手数料	
	(4) 財産収入	
	(5) 寄付金	
	(6) 諸収入	
13	税外収入未済額調べ	12頁
14	未収金回収促進のための取り組み状況調べ	13頁
15	税外収入不納欠損額調べ	13頁
16	債務負担行為の状況調べ	14頁
17	負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ	14頁
	(1) 負担金	
	(2) 補助金	
	(2-2) 補助金(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)	
	(3) 交付金	
	(4) 委託料	
	(4-2) 委託料(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)	
18	工事請負費調べ	18頁
18-2	工事請負費調べ(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)	18頁
19	財産に関する調べ	18頁
	(1) 公有財産	
	(2) 金券類の受払状況	
	(3) 基金	
	(4) 債権	
20	財産の貸付及び使用許可調べ	20頁
	(1) 土地及び建物	
	(2) 物品(1品の取得価格が100万円以上のもの)	
21	借受不動産明細調べ	20頁
22	職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ	20頁
	(1) 職員住宅	
	(2) 職員駐車場	
23	自動車(二輪を除く)の管理状況調べ	20頁
24	寄附物件の受納状況調べ	20頁
25	備品の処分状況調べ	20頁
26	現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ	20頁
27	貸付金等状況調べ	20頁
	(1) 総括表	
	(2) 償還状況	
○	意見、要望等	20頁

1 前年度指摘事項等に対する措置等

- (1) 指摘事項 該当なし
- (2) 監査意見 該当なし
- (3) 決算審査意見 該当なし

2 前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項（口頭指摘を含む。）に対する処理状況

指 摘 事 項	措 置 て ん 末
<p>職員のメンタルヘルス対策について （文書指摘）</p> <p>厳しい財政状況の下、多くの自治体で業務の効率化が進められ、限られた人員で、一人ひとりが持てる能力を最大限に発揮し、県民の視点に立った行政サービスを効率よく提供することが求められている。</p> <p>しかし一方で、業務の多忙化や複雑化が進み、さらには、本人の能力や適性に応じた人材配置や業務量が確保されないこと、職場における人間関係の希薄化等が要因となって、本県においても、職場内で孤立し、仕事やストレスを抱え込むなどして、心身に不調をきたし、長期休職する職員は後を絶たない。</p> <p>とりわけ、学校現場で児童・生徒を預かる教職員が心の病気により休職するケースは増加傾向にあり、そのうち約4割が再発しているという実態をみても、職場におけるメンタルヘルス対策は万全とはいえない状況にある。</p> <p>メンタルヘルスは、セルフケア（自己管理）はもちろんのこと、職場の管理監督者が不調をきたした職員への初期対応を誤ると、病気が長期化・重症化したり、再発しやすくなることを十分認識し、日頃から風通しのよい職場環境づくりと早期発見・早期対応に努める必要がある。</p> <p>ついでには、職員のメンタルヘルスを組織管理上の問題として再認識し、メンタル疾患の減少と再発防止のための実効性ある対策を早急に講じるべきである。</p>	<p>全国的にメンタル疾患による長期病休者（30日以上）の休暇・休職者）数が上昇する中、本県では、近年、以下のとおりメンタルヘルスの充実強化に取り組んできた結果、知事部局の職員の長期病休者数が横ばい状態になっており、先駆的な取り組みとして注目されている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各職場への出前講座、管理監督者研修及び自治研修所と連携した職員研修（新規採用・新任係長・課長補佐等）等による意識啓発 ・本人及び所属長等からの相談を始めとし、ストレス度チェック、過重労働面接、新規採用職員面接等様々な機会を捉えた早期介入 ・主治医や所属と連携した健康管理担当保健師によるきめ細かな支援 <p>により、早期発見・発症防止や病気の遷延化・重症化を防止している。</p> <p>また、職場復帰に当たっては、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「職場リハビリテーションの実施」 ・精神科医師を構成員とする「健康管理審査会」での的確な復職審査 ・復職後の健康管理審査会による経過観察 ・復職した職員同士による当事者の会の開催 <p>等によりきめ細かな支援を行い再発防止に努めている。</p> <p>引き続き、メンタル疾患の早期発見・発症防止、円滑な職場復帰のための支援等を行っていきたい。</p> <p>しかしながら、ストレス要因は複雑化・多様化しており、職員一人ひとりが自らの特性に応じたストレス対応策を身につけ、ストレスによる疾患の発生を予防すること、組織全体及び個々の職場のストレス状態を把握し効果的な改善策を講じる必要がある。</p> <p>このため、平成22年度から個人の課題や職場環境改善のために取り組むべき課題の明確化、改善策の検討を行うため、全職員を対象とした「生活習慣・ストレス測定」を実施することとしている。</p>

3 組織及び業務調べ

課名	係(担当)名	課の主な所掌事務
福利厚生室	福利厚生担当	○公務災害補償に関すること。 ○職員の公用車自動車事故に係る損害賠償に関すること。 ○恩給(旧軍人及び旧軍属関係を除く)並びに退職年金及び退職一時金に関すること。 ○職員の衛生管理に関すること。 ○地方職員共済組合の業務に関すること。 ○職員の互助会に関すること。
	健康管理担当	
	共済担当	

4 職員の定員、現員調べ

種別	事務職員		技術職員		現業職員		合計		備考
	22.4.1 現在	21.4.1 現在	22.4.1 現在	21.4.1 現在	22.4.1 現在	21.4.1 現在	22.4.1 現在	21.4.1 現在	
定員	4	4	2	2	0	0	6	6	
現員	4	5	3	2	0	0	7	7	技術職員1名育児休業中
過不足(Δ)	0	1	1	0	0	0	1	1	
臨時職員	0	0	0	0	0	0	0	0	
非常勤職員	2	2	6	8	0	0	8	10	医師 3名 事務 2名 健康相談員 2名 ハラスメント相談員 1名

5 役付職員の調べ

(平成22年7月1日現在)

職名	氏名	在職期間	備考
課長	長谷川 ゆかり	年 月 0 3	
参事	岩田 康人	0 3	
参事	渡部 一恵	2 3	主幹2年
筆頭主幹	漆原 芳彦	3 7	

6 主な事業に関する調べ

事業名	概 要																																																														
<p>メンタルヘルス 対策事業</p> <p>決算額 3,401千円</p> <p>(財源内訳) 一般財源 3,056千円 その他 345千円</p>	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア) 精神的な疾患を抱える職員の早期発見、早期介入、職場復帰する職員及び所属に対する支援等を行うとともに、研修、出前講座等により予防啓発活動を行うことで、職員のメンタルヘルスの向上を図る。</p> <table border="1" data-bbox="478 504 1364 734"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th rowspan="2">休業者数 (30日以上長期休暇)</th> <th colspan="2">疾患種別</th> </tr> <tr> <th>メンタル疾患</th> <th>その他の疾患</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成18年度</td> <td>86人</td> <td>47人</td> <td>39人</td> </tr> <tr> <td>平成19年度</td> <td>85人</td> <td>45人</td> <td>40人</td> </tr> <tr> <td>平成20年度</td> <td>76人</td> <td>42人</td> <td>34人</td> </tr> <tr> <td>平成21年度</td> <td>59人</td> <td>42人</td> <td>17人</td> </tr> </tbody> </table> <p>*平成18年度～職場リハビリテーション制度開始、健康管理審査会設置 *平成19年度 「復職支援の手引き」作成・全所属への周知</p> <p>(イ) 事業の実施状況</p> <p>○相談窓口の設置 健康相談員による定例相談、福利厚生室健康管理担当による相談（地方機関巡回相談、新規採用職員の健康相談、電話・メール・随時相談）により、精神的な疾患を抱える職員の早期発見、早期介入を行なった。</p> <p>○ストレス度チェックの実施 ストレス度への気づきを促すことでセルフケアに役立てるため、全職員を対象に主観的ストレス度チェックを実施し、相談希望者に面接を実施した。</p> <p>○研修会の開催等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・管理監督者研修の開催 開催年月：平成21年5月 開催場所：とりぎん文化会館 内 容：「メンタルヘルス不調者への対応と復職時の対応」 講 師：有限会社ヒューマンリエゾン 取締役・臨床心理士 菊池 章彦 氏 内 容：「職場のメンタルヘルス対策における管理監督者の役割等」 講 師：神田東クリニック 副院長 高野 知樹 氏 参加人数：96人 ・自治研修所と連携した階層別研修の実施 ・各所属に出向き、出前講座によるメンタルヘルス研修の実施（13回） <p>○職場リハビリテーションの実施</p> <table border="1" data-bbox="491 1691 1380 1960"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th rowspan="2">リハビリ 実施職員数</th> <th colspan="2">復職した職員</th> <th colspan="2">復職否とした職員</th> </tr> <tr> <th>職員数</th> <th>うち再発</th> <th>職員数</th> <th>H22.3.31現在の状況</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成18年度</td> <td>7</td> <td>5</td> <td>1</td> <td>2</td> <td>復職1 辞職1</td> </tr> <tr> <td>平成19年度</td> <td>7</td> <td>6</td> <td>0</td> <td>1</td> <td>辞職1</td> </tr> <tr> <td>平成20年度</td> <td>13</td> <td>12</td> <td>0</td> <td>1</td> <td>復職1</td> </tr> <tr> <td>平成21年度</td> <td>13</td> <td>12</td> <td>0</td> <td>1</td> <td>辞職1</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>40</td> <td>35</td> <td>1</td> <td>5</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>*精神疾患健康管理審査会 7回 一般疾患健康管理審査会 1回</p>		休業者数 (30日以上長期休暇)	疾患種別		メンタル疾患	その他の疾患	平成18年度	86人	47人	39人	平成19年度	85人	45人	40人	平成20年度	76人	42人	34人	平成21年度	59人	42人	17人		リハビリ 実施職員数	復職した職員		復職否とした職員		職員数	うち再発	職員数	H22.3.31現在の状況	平成18年度	7	5	1	2	復職1 辞職1	平成19年度	7	6	0	1	辞職1	平成20年度	13	12	0	1	復職1	平成21年度	13	12	0	1	辞職1	計	40	35	1	5	
	休業者数 (30日以上長期休暇)			疾患種別																																																											
		メンタル疾患	その他の疾患																																																												
平成18年度	86人	47人	39人																																																												
平成19年度	85人	45人	40人																																																												
平成20年度	76人	42人	34人																																																												
平成21年度	59人	42人	17人																																																												
	リハビリ 実施職員数	復職した職員		復職否とした職員																																																											
		職員数	うち再発	職員数	H22.3.31現在の状況																																																										
平成18年度	7	5	1	2	復職1 辞職1																																																										
平成19年度	7	6	0	1	辞職1																																																										
平成20年度	13	12	0	1	復職1																																																										
平成21年度	13	12	0	1	辞職1																																																										
計	40	35	1	5																																																											

事業名	概要												
	<p>イ 平成21年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点</p> <ul style="list-style-type: none"> ○相談者からの相談を待つ姿勢ではなく、新規採用職員面接、過重労働面接、ストレス度チェックによる高ストレス者に対しては、積極的に本人にアプローチし職場に出かけていくことにより、早期介入に積極的に取り組んだ。 ○所属、主治医等と連携したきめ細かな支援により、早期発見・発症防止や病気の遷延化・重症化の防止に積極的に取り組んだ。 ○職場復帰に当たって、「職場リハビリの実施」、精神科医師を構成員とする「健康管理審査会」での的確な復職審査、復職後の定期的なケア及び復職した職員同士による当事者の会の開催等により、再発防止に積極的に取り組んだ。 <p>ウ 成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ○管理監督者研修、各職場への出前講座等により、各所属でのメンタルヘルスに対する意識の高揚が図られるとともに、復職支援体制が制度化されたことにより、職場と連携した早期介入や復帰支援が適切に実施され、病気の重症化防止及び再発防止につながった。 ○職員及び所属からの相談以外にも、様々な面接機会をとらえ早期発見に努めたため、病気の重症化防止につながった。 ○復職半年後に、「健康管理審査会」で審査・助言することにより、職員の再発防止につながった。 <p>エ 課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ストレス要因は複雑化・多様化しており、職員一人ひとりが自らの特性に応じたストレス対応策を身につけ、ストレスによる疾患の発生を予防すること、組織全体及び個々の職場のストレス状態を把握し効果的な改善策を講じることが必要である。 <p>このため、平成22年度から個人の課題や職場環境改善のために取り組むべき課題の明確化、改善策の検討を行うため、全職員を対象とした「生活習慣・ストレス測定」を実施することとしている。</p>												
<p>職員衛生管理 推進事業</p> <p>決算額 33,724千円</p> <p>(財源内訳) 一般財源 33,724千円</p>	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>職員の安全と健康管理のための事業を行う。</p> <p>○定期健康診断</p> <table border="1" data-bbox="502 1541 1270 1697"> <tr> <td>対象者数</td> <td>3,553人</td> <td></td> </tr> <tr> <td>受診者数</td> <td>3,517人</td> <td>人間ドック1,296人含む</td> </tr> <tr> <td>受診率</td> <td>99.0%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>有所見率</td> <td>77.5%</td> <td>全国平均(H20) 69.8%</td> </tr> </table> <p>○特定業務従事者健康診断</p> <p>対象業務：深夜業務従事者、血液取扱従事者、有機溶剤取扱従事者、給食業務従事者等</p> <p>受診者数 1,136人</p> <p>○過重労働健康被害のための産業医面接指導</p> <p>対象者：時間外勤務実績が、月100時間以上又は2ヶ月ないし6ヶ月平均80時間以上の職員</p> <p>実施者：延288人</p>	対象者数	3,553人		受診者数	3,517人	人間ドック1,296人含む	受診率	99.0%		有所見率	77.5%	全国平均(H20) 69.8%
対象者数	3,553人												
受診者数	3,517人	人間ドック1,296人含む											
受診率	99.0%												
有所見率	77.5%	全国平均(H20) 69.8%											

事業名	概要
	<p>○安全対策の重点実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 全県機関の施設・設備等の緊急点検 117カ所について修繕等の対応 ・ 本庁各部局及び地方機関に安全推進員を設置 ・ 安全対策研修会の開催 開催年月：平成21年4月 開催場所：県庁講堂 内 容：職場における安全管理について 講 師：労働者健康福祉機構鳥取産業保健推進センター 特別相談員 中野 聡 氏 参加者：76名 ・ 外部アドバイザーによる安全・衛生診断の実施 試験研究機関6所属 ・ 試験研究機関の所属長等を安全衛生推進者養成講習会へ派遣（12名） <p>イ 平成21年度実施に当たり改善等に取り組んだ点</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 林業試験場での職員死亡事故を受け、全機関を対象とし、緊急に危険箇所の点検・修繕の対応を行うと同時に、林業試験場の職員を対象に精神科医と連携し心のケアを行った。 ○ 法令上選任が義務とされていない各機関に、施設・設備の安全点検等を業務とする安全推進者（本県独自）を設置し、各所属が職場巡視を行うなど、職場の安全対策全般について、全庁的に取組んだ。 <p>ウ 成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 全庁的な安全対策を重点的に実施したことにより、各所属の安全に対する意識の高揚を図ることができた。 <p>エ 課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 安全対策に関する取組を始めたばかりであり、今後も継続して重点的に取組んでいく必要がある。
<p>職場環境づくり 推進事業</p> <p>決算額 253千円</p> <p>(財源内訳) 一般財源 253千円</p>	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア) ハラスメントの未然防止等、職場環境全般について職員が相談しやすい環境づくりを推進するとともに、育休職員の円滑な職場復帰の支援、職員が積極的に子育てに関わることができる職場環境づくり等を行う。</p> <p>(イ) 事業の実施状況</p> <p>① 職場環境相談事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ ハラスメント防止体制の整備 <ul style="list-style-type: none"> ・ ハラスメント防止委員会の設置（12名） ・ 相談体制の整備（ハラスメント外部専門相談員 1名 内部相談員12名） <p>② ハラスメント防止研修会の実施</p> <p>開催年月：平成22年3月 開催場所：東部、中部 対象者：管理監督者、ハラスメント相談員 参加人数：東部 60人 中部 35人</p> <p>*各所属に出向き、出前講座による研修の実施（13回）</p>

事業名	概要
	<p>③職場復帰支援研修会の開催 開催年月：平成22年2月 開催場所：東部、中部、西部の3会場 内 容：勤務時間制度・給与制度等の改正状況 先輩職員による子育て体験談 等 参加人数：東部 26人 中部 5人 西部 8人</p> <p>④子育て支援事業 ○職場参観デーの開催 開催年月：平成21年8月 開催所属：本庁（福利厚生室）及び1所屬 参加人数：20人 ○新米パパのための子育て講習会・料理教室 開催年月：平成22年3月 開催場所：鳥取市内 内 容：①パパも積極的に子育てに関わろう&子育て「なんでも講習会」 ②簡単にできてしかもおいしい！おやつづくり 参加人数：7人</p> <p>イ 平成21年度実施に当たり改善等に取り組んだ点 ・従来のセクハラ相談員をハラスメント相談員として配置、さらに12名から17名に増員し、職場におけるハラスメント行為全般についての相談窓口の体制を充実した。</p> <p>ウ 成果 ○各職場への出前講座等により、各所屬でのハラスメントに対する意識の高揚が図られた。 ○育休中職員に対して、業務に関連する制度改正等について情報提供を行うことにより、職場復帰に対する不安の軽減を図ることができた。</p> <p>エ 課題 ○パワーハラスメントの定義、具体例、職員が認識すべき心構え等について、職員へ周知していく必要がある。</p>
自動車事故処理費 決算額 6,772千円 (財源内訳) 一般財源 5,797千円 その他 975千円	<p>ア 目的及び事業の実施状況 (ア) 知事部局、議会事務局、教育委員会事務局、警察本部が所有する公用車について任意保険に加入し、職員がその職務を行うために公用車を運転し他人に損害を与えた場合の損害賠償を行った。</p> <p>(イ) 事業の実施状況 ○任意保険の加入 契約先：全国共済農業協同組合連合会鳥取県本部 加入台数：1,314台 加入内容：対人賠償保険 2,000万円 対物賠償保険 100万円(免責額10万円) 契約額：4,491,530円</p>

事業名	概要																				
	<p>○損害賠償 平成19年度から平成21年度に発生した自動車事故25件について示談締結、賠償金の支払等の事務処理を実施した。 このうち、9件について任意保険会社から保険金が支払われた。 損害賠償額：1,955,836円 保険金額：974,262円</p> <p>○公用車交通事故防止対策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・交通安全講習会の開催 開催年月：平成22年1月 開催場所：倉吉市 参加人数：90名 ・公用車事故防止のための取組み（平成20年11月から） <ol style="list-style-type: none"> ①公用車事故発生状況の公表 ②無事故・無違反所属認定事業 ③公用車の事故原因把握のための個別聞き取り ④所属での声かけ運動 <p>イ 平成21年度実施に当たり改善等に取り組んだ点 公用車による交通事故の増加を背景に、平成20年11月から、「交通事故ゼロ」を目指し、無事故・無違反所属認定、事故状況の公表など防止対策を強化し、平成21年度も継続して重点的に取り組んだ。</p> <p>ウ 成果</p> <p>○平成21年度前半は、事故防止対策強化が効を奏し、発生件数が減少傾向にあった。 （平成21年4月～11月 4件 → 12月以降 12件発生）</p> <p>○除雪車による交通事故は、県土整備局を中心とした事故防止対策が効を奏し減少傾向にある。</p> <p>エ 課題</p> <p>○公用車交通事故防止対策を強化した直後は減少傾向になったが、その後増加傾向に転じていることから、継続して事業を実施するとともに、実効性のある対策を早急に検討する必要がある。</p> <table border="1" data-bbox="531 1576 1190 1771"> <thead> <tr> <th></th> <th>知事部局等</th> <th>警察</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H18年度</td> <td>10 (1)</td> <td>11</td> <td>21</td> </tr> <tr> <td>H19年度</td> <td>16 (5)</td> <td>8</td> <td>24</td> </tr> <tr> <td>H20年度</td> <td>12 (1)</td> <td>7</td> <td>19</td> </tr> <tr> <td>H21年度</td> <td>16 (2)</td> <td>5</td> <td>21</td> </tr> </tbody> </table> <p>*知事部局等欄の()は、除雪車による交通事故件数で内数である。</p>		知事部局等	警察	合計	H18年度	10 (1)	11	21	H19年度	16 (5)	8	24	H20年度	12 (1)	7	19	H21年度	16 (2)	5	21
	知事部局等	警察	合計																		
H18年度	10 (1)	11	21																		
H19年度	16 (5)	8	24																		
H20年度	12 (1)	7	19																		
H21年度	16 (2)	5	21																		

(総括表) 一般会計

区分	科目	予算現額					支出済額の内訳		
		当初 予算額	補正 予算額	繰越 繰越事業費 繰越額	予備費 支出及び 流用増減	計 A	支出済額 B	本庁	出納機関
歳出	人事管理費	70,730,000	0	0	0	70,730,000	60,382,802	59,425,422	957,380
	恩給及び退職年金費	46,104,000	△ 10,000,000	0	0	36,104,000	34,170,498	34,170,498	0
	諸費	12,316,000	0	0	0	12,316,000	6,771,240	5,478,713	1,292,527
	合計	129,150,000	△ 10,000,000	0	0	119,150,000	101,324,540	99,074,633	2,249,907
同上財源内訳	メンタル受託事業収入	1,052,000	0	0	0	1,052,000	336,500	336,500	0
	雑入	4,024,000	0	0	0	4,024,000	1,756,421	1,756,421	0
	小計	5,076,000	0	0	0	5,076,000	2,092,921	2,092,921	0
	一般基金充当	124,074,000	△ 10,000,000	0	0	114,074,000	99,231,619	96,981,712	2,249,907
	合計	129,150,000	△ 10,000,000	0	0	119,150,000	101,324,540	99,074,633	2,249,907

8 事業別実施状況調べ

(単位：円)

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
(人事管理費) (主) メンタルヘルス 対策事業	6,421,000	3,400,645	0	3,020,355	
(主) 職員衛生管理 推進事業	39,878,115	33,723,226	0	6,154,889	
(主) 職場環境づくり 推進費	497,000	252,928	0	244,072	
職員福利厚生費	23,883,885	23,003,603	0	880,282	職員の福利厚生の充実を図るため、各種事業を実施した。 ・職員文化祭等の実施 ・地方職員共済組合への負担金の支払い ・職員会館の運営
地方公務員災害 補償基金運営事務	50,000	2,400	0	47,600	
目 計	70,730,000	60,382,802	0	10,347,198	
(恩給及び退職年金費) 恩給及び 退職年金費	36,104,000	34,170,498	0	1,933,502	扶助料 21人 20,792,282円 遺族年金 12人 13,130,266円 計 33人 33,922,548円 事務費 247,950円
目 計	36,104,000	34,170,498	0	1,933,502	
(諸費) (主) 自動車事故処理費	12,316,000	6,771,240	0	5,544,760	
目 計	12,316,000	6,771,240	0	5,544,760	
合 計	119,150,000	101,324,540	0	17,825,460	

9 予備費の充用調べ	該当なし
10 繰越関係調べ	該当なし
11 収入証紙取扱額調べ	該当なし
12 収入事務処理状況調べ	
(1) 分担金及び負担金	該当なし
(2) 使用料	該当なし
(3) 手数料	該当なし
(4) 財産収入	該当なし
(5) 寄付金	該当なし

(6) 諸収入

(単位:円)

収入科目		件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令等	備考		
目	節								細節	
受託事業収入		1	336,500	336,500	0	0				
									メンタルヘルス 受託事業収入	
	計(節)	1	336,500	336,500	0	0				
	本庁執行分計(目)	1	336,500	336,500	0	0				
	出納機関執行分計(目)		0	0	0	0				
	目計		336,500	336,500	0	0				
雑収入		6	3,702,267	142,000	0	3,560,267				
									過年度恩給過払返納	
									公用車任意保険解約返納	
									公用車に係る共済金	
									公用車事故損害賠償金	
									公務災害防止事業助成金	
									職員会館光熱水費	
									非常勤職員雇用保険料	
預金利息										
	本庁執行分計(目)	30	5,316,688	1,756,421	0	3,560,267				
	出納機関執行分計(目)		0	0	0	0				
	目計		5,316,688	1,756,421	0	3,560,267				
	合計		5,653,188	2,092,921	0	3,560,267				

1.3 税外収入未済額調べ

(単位：円)

区分 収入科目	過年度						年度分			現年度分			収入未済額計 A+B	未收理由
	前年度 以前からの繰 越額	左のう ちの収 入済額	不納欠 損額	収入 未済額 A	収入未済額の調定年度内訳			調定額	収入 未済額 B	収入 未済額	収入 未済額			
					18年度 以前	19年度	20年度							
雑入	3,702,267	142,000	0	3,560,267	3,560,267	0	0	0	0	0	0	3,560,267	過払いの恩給 (受給者が死 亡)を遺族が返 還しない。	
本庁執行分計(目)	3,702,267	142,000	0	3,560,267	3,560,267	0	0	0	0	0	0	3,560,267		
出納機関執行分計(目)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
目計	3,702,267	142,000	0	3,560,267	3,560,267	0	0	0	0	0	0	3,560,267		
合計	3,702,267	142,000	0	3,560,267	3,560,267	0	0	0	0	0	0	3,560,267		

14 未収金回収促進のための取り組み状況調べ

14 未収金回収促進のための取り組み状況調べ

収入科目			債権管理 事務取扱 要領の作 成の有無	取 り 組 み 状 況	取 り 組 み 効 果
目	節	細節			
雑入	雑入	恩給及び退職年金費	有	<p>定期的に電話で返還交渉を行った。</p> <p>対象者4名のうち、支払い実績の無い2名については、財源確保室債権管理担当へ引継ぎ。</p> <p>引継年度：平成18年度 金額：2,061,433円</p>	<p>遺族に返還義務があることを重ねて伝え返還の意思があることを確認し、返還を要する額のうち一部金額の返還を得た。</p> <p>【返還金】 6件 142,000円</p> <p>「恩給過払金債権管理事務取扱要領」を平成15年8月15日付けで作成済み。</p>

15 税外収入不納欠損額調べ

該当なし

16 債務負担行為の状況調べ

事業名	種別	設定状況			当該事業の 契約額等	執行(支出)状況					備考	
		議決	期間	限度額		債務負担行為の期間		合計				
						20年度までの 執行額	21年度執行額		22年度以降の 執行予定額			
職員衛生管理 推進事業	借上料	平成19年 3月	平成20年 度から 平成24年 度	円 18,636,000	円 18,156,600	円 0	円 3,631,320	円 3,631,320	円 10,893,960	円 18,156,600		
合計					18,636,000	18,156,600	0	3,631,320	3,631,320	10,893,960	18,156,600	

17 負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ

(1) 負担金

(単位:円)

予算科目 (目)	予算額	区分	負担金の名称	支出先	負担率	支出年月日	支出金額	支出の根拠法令等 (規約、要領等を含む)	備考
人事管理費	1,929,379	単県	共済組合職員基礎 年金拠出金負担金	地方職員共済 組合鳥取県支部	定額	21. 6. 4 21. 12. 10	1,424,494 504,885	地方公務員等共済組合法	
人事管理費	374,660	単県	任意継続組合員事 務費負担金	地方職員共済組 合鳥取県支部	定額	22. 5. 6 21. 6. 4 22. 5. 6	△ 67,401 374,660 △ 17,314	地方公務員等共済組合法	
支出額が10万円 未満のもの							41,440		
本庁執行分計							2,260,764		
出納機関執行分計							0		
目計							2,260,764		
合計							2,260,764		

(2) 補助金

予算科目 (人事管理費)

① 国 補 分 該当なし

② 単 県 分 該当なし

(単位:円)

補助金等の名称 (補助金の創設年度)	交 付 先	間 接	補助対象経費 補助率及び 補助金額	実施計画承認 又は内示年月日	着 手 年月日	額の確定 年月日	支 出 の 状 況			備 考
				交付申請 年月日	完 了 年月日	検 査 年月日	概算払 精算払 の別	支 出 年月日	金 額	
鳥取県職員健康 増進事業負担金 (59年度)	地方職員共 済組合鳥取 県支部		60,814,183	21. 5. 11	22. 3. 31	22. 4. 8	精算払	22. 4. 30	14,313,390	
組合員を対象 に行う人間ドッ ク事業への補助			(補助率:定 額) 14,313,390	21. 5. 15	22. 4. 2	22. 4. 2				
県職員文化活動 推進事業補助金 (18年度)	県庁連し ゃんしゃん 実行委員会 他2件		1,545,855	21. 7. 3	21. 9. 29	21. 7. 22 外	概算払	21. 7. 22	1,660,000	
郷土伝統行事に 参加し、職員及 び県民に地域文 化に触れる機会 を提供する事業 への補助			(補助率:定 額) 1,545,855	21. 7. 8	21. 9. 29 外	21. 10. 6				
本庁執行分計									15,859,245	
出納機関執行分計									0	
単 県 分 計									15,859,245	

(2-2) 補助金 (他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)

該当なし

(3) 交付金

該当なし

(4) 委託料

(単位：円)

予算科目 (目)	国補 単 の別	委託料の名称	委託契約の 相手方	当初契約			入札等 年月日 (契約締結 年月日)	完了 年月日 履行検査 年月日	支出の状況			備考
				予定価格	契約 年月日 契約額	契約 期間			支出 区分	支出 年月日	金額	
人事管理費	単県	鳥取県職員会館 管理運営委託	(社)鳥取市 シルバード人材 センター	501,228	(21.5.1) 501,228	21.5.1 ~ 22.3.31	21.4.23	22.3.31	精	21.6.16 外	501,228	
人事管理費	単県	財産形成貯蓄等 控除額引去事務 委託	(財)鳥取県 情報センター	620,446	(21.4.1) 620,445	21.4.1 ~ 22.3.31	21.3.26	22.3.31	精	21.7.21 外	620,445	
人事管理費	単県	健康管理システ ム保守管理業務 委託	(財)鳥取県 情報センター	530,670	(21.4.1) 530,565	21.4.1 ~ 22.3.31	21.3.26	22.3.31	精	21.10.19 外	530,565	
予定価格が20万 円未満のもの											47,628	
本庁執行分計											1,699,866	
出納機関執行分計											0	
目計											1,699,866	

(単位：円)

予算科目 (目)	国補 単 の別	委託料の名称	委託契約の 相手方	当初契約			入札等 年月日 (契約締結 年月日)	完了 年月日	支出の状況		備考	
				予定価格	契約期間				支出 区分	支出 年月日		金額
					変更契約(最終)	契約 期間						
恩給及び退職 年金費					()							
予定価格が20万 円未満のもの					()					196,560		
本庁執行分計										196,560		
出納機関執行分計										0		
目計										196,560		
諸費					()							
					()							
予定価格が20万 円未満のもの											0	
本庁執行分計											0	
出納機関執行分計											0	
目計											0	
合計										1,896,426		

(4-2) 委託料(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)

該当なし

18 工事請負費調べ

該当なし

18-2 工事請負費調べ（他課から予算の配当替えを受けて執行したもの）

該当なし

19 財産に関する調べ

(1) 公有財産

ア 土地

(平成22年3月31日現在)

行政・普通財産の区分	機関名又は施設名等	所在地	前年度末		本年度異動状況						本年度末		備考	
			面積 (㎡)	価額 (円)	増減別	異動日	面積 (㎡)	価額 (円)	増減理由	登記年月日	面積 (㎡)	価額 (円)		
行政財産					増加							0		
計					減少							0		
普通財産														
					増加	H				H		48.89		
					減少	H				H				
計			48.89									48.89		
合計			48.89									48.89		

イ 建物	該当なし
ウ 山林	該当なし
エ 不動産売却等	該当なし
オ 財産の交換	該当なし
カ 動 産	該当なし
キ 物 権	該当なし
ク 無体財産権	該当なし
ケ 有価証券	該当なし
コ 出資による権利	

(平成22年3月31日現在)

区 分	前年度末 (数量、金額)	本 年 度 中		本年度末 (数量、金額)	法 人 名	備 考
		増	減			
出損金	17,000,000	0	0	17,000,000	(財) 地方公務員等ライフプラン協会	
	26,000,000	0	0	26,000,000	(財) 地方公務員安全衛生推進協会	
合 計	43,000,000	0	0	43,000,000		

(2) 金券類の受払状況

(平成22年3月31日現在)

種 別	前年度末	本 年 度 中		本年度末	備 考
		購 入 額	使 用 額		
郵便切手類	円 1,160	円 17,900	円 15,540	円 3,520	
収入印紙	0	0	0	0	
合 計	1,160	17,900	15,540	3,520	

(3) 基 金 該当なし

(4) 債 権 該当なし

20 財産の貸付け及び使用許可調べ

(1) 土地及び建物

ア 土地

該当なし

イ 建物

該当なし

(2) 物品（1品の取得価格が100万円以上のもの）

該当なし

21 借受不動産明細調べ

該当なし

22 職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ

該当なし

23 自動車（二輪を除く）の管理状況調べ

該当なし

24 寄附物件の受納状況調べ

該当なし

25 備品の処分状況調べ

該当なし

26 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ

該当なし

27 貸付金等状況調べ

(1) 総括表

該当なし

(2) 償還状況

該当なし

○ 意見、要望等

該当なし